



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 キーウェアソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3799 URL https://www.keywere.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三田 昌弘
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長兼広報IR室長 (氏名)後根 桂二 (TEL)03(3290)1111
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,680	15.0	△95	—	△68	—	△88	—
30年3月期第1四半期	3,199	△1.3	△244	—	△247	—	△253	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △88百万円(—%) 30年3月期第1四半期 △252百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△10.47	—
30年3月期第1四半期	△30.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	8,698	5,890	67.7
30年3月期	9,761	6,047	62.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 5,890百万円 30年3月期 6,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	1.5	300	△26.8	300	△35.5	200	△2.2	23.52

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	9,110,000株	30年3月期	9,110,000株
31年3月期1Q	607,643株	30年3月期	607,643株
31年3月期1Q	8,502,357株	30年3月期1Q	8,399,268株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調にあったものの、米国の保護主義政策やそれに端を発する米中貿易摩擦激化への懸念から、先行き不透明な状況が続きました。

当社が属する情報サービス産業につきましては、本年7月に経済産業省が発表した平成30年5月の特定サービス産業動態統計(確報)によれば、売上高合計は前年同月比1.0%増となったものの、売上高の半分を占める「受注ソフトウェア」は前年同月比0.9%減と5ヵ月連続で前年を下回りました。

このような事業環境のもと、当社グループは、既存顧客からの大型請負案件を着実に獲得・遂行すべく、グループ各社やビジネスパートナー企業と連携し開発体制の構築に取り組むとともに、各種パッケージソリューションの活用やITコンサルティングを通じ、新規顧客の獲得に努めました。また、利益体質の強化に向けて、請負化の推進のほか、管理部門にRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の導入を進めるなど業務効率化に取り組みました。さらに、社員の成長やスキルアップに向けて、新たな教育研修を開始するなど、人材教育の強化・充実をはかりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高は4,149百万円(前年同期比132百万円増、3.3%増)、売上高は3,680百万円(同481百万円増、15.0%増)、営業損失は95百万円(前年同期は244百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は88百万円(前年同期は253百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① システム開発事業

受注高は2,605百万円(前年同期比124百万円減、4.6%減)、売上高は2,402百万円(同379百万円増、18.7%増)、営業損失は74百万円(前年同期は155百万円の損失)となりました。

受注高につきましては、運輸系において大型案件の受注があった前年同期に比べ減少となりました。売上高につきましては、官庁系の既存案件での増額に加え、運輸系では前期に受注した大型請負案件の売上が計上されたことなどにより、前年同期比で増加いたしました。損益面につきましては、売上高の増加に伴い、損失が縮小いたしました。

② S I 事業

受注高は1,031百万円(前年同期比193百万円増、23.1%増)、売上高は740百万円(同41百万円増、6.0%増)、営業利益は1百万円(前年同期は2百万円の損失)となりました。

受注・売上高につきましては、ERP系での既存顧客からの受注増に加え、流通系での新規顧客からの案件獲得などにより、前年同期比で増加いたしました。損益面につきましては、売上高の増加に伴い損失が解消され、利益計上となりました。

③ その他事業

受注高は512百万円(前年同期比63百万円増、14.1%増)、売上高は537百万円(同60百万円増、12.7%増)、営業利益は9百万円(前年同期は28百万円の損失)となりました。

受注・売上高につきましては、新事業で取り組んでいるコンサルティングに付随したインフラ構築業務やEC/Web系の業務が堅調に推移し、前年同期比で増加いたしました。損益面につきましては、売上高の増加に伴い損失が解消され、利益計上となりました。

※ 期初に行った組織変更等に伴い、前連結会計年度まで「S I 事業」に所属していたプラットフォーム構築業務およびコンサルティング業務の一部を、それぞれ「システム開発事業」「その他事業」へ移管いたしました。これに伴い、各報告セグメントの前第1四半期連結累計期間の数値を当第1四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しており、前期比較につきましては、変更後の区分方法に組み替えたものによっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

① 流動資産

流動資産残高は、5,382百万円(前連結会計年度末比1,002百万円減、15.7%減)となりました。主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少であります。

② 固定資産

固定資産残高は、3,315百万円(前連結会計年度末比60百万円減、1.8%減)となりました。主な減少要因は、ソフトウェアの減少、投資有価証券の減少、繰延税金資産の減少であります。

③ 流動負債

流動負債残高は、2,197百万円(前連結会計年度末比864百万円減、28.2%減)となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の減少、賞与引当金の減少であります。

④ 固定負債

固定負債残高は、610百万円(前連結会計年度末比41百万円減、6.3%減)となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少であります。

⑤ 純資産

純資産残高は、5,890百万円(前連結会計年度末比156百万円減、2.6%減)となりました。主な減少要因は、利益剰余金の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において平成30年4月27日に公表いたしました内容から変更はありません。

なお、当社グループの事業特性として売上が第4四半期に集中する傾向があるため、第1四半期連結累計期間の売上高および損益は、通期の業績予想から相対的に低くなる傾向にあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,590,614	1,992,429
受取手形及び売掛金	4,611,594	2,880,497
商品及び製品	9,522	6,800
仕掛品	78,319	400,363
その他	98,425	104,932
貸倒引当金	△3,365	△2,302
流動資産合計	6,385,110	5,382,722
固定資産		
有形固定資産	106,403	103,308
無形固定資産		
のれん	213,092	207,764
その他	259,190	251,492
無形固定資産合計	472,282	459,257
投資その他の資産		
投資有価証券	2,613,798	2,585,101
その他	187,694	172,492
貸倒引当金	△4,284	△4,284
投資その他の資産合計	2,797,207	2,753,309
固定資産合計	3,375,893	3,315,875
資産合計	9,761,004	8,698,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	837,503	706,350
短期借入金	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	324,997	324,997
未払法人税等	142,706	13,152
賞与引当金	627,442	272,831
受注損失引当金	54,468	14,339
その他	775,428	866,005
流動負債合計	3,062,546	2,197,677
固定負債		
長期借入金	546,672	505,006
資産除去債務	104,596	105,085
固定負債合計	651,268	610,091
負債合計	3,713,815	2,807,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	507,237	507,237
利益剰余金	3,925,226	3,768,208
自己株式	△159,243	△159,243
株主資本合計	6,010,457	5,853,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,574	36,623
退職給付に係る調整累計額	△2,842	765
その他の包括利益累計額合計	36,732	37,389
純資産合計	6,047,189	5,890,829
負債純資産合計	9,761,004	8,698,597

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,199,353	3,680,787
売上原価	2,834,231	3,164,577
売上総利益	365,122	516,210
販売費及び一般管理費	609,871	612,034
営業損失(△)	△244,749	△95,824
営業外収益		
受取利息	24	1
受取配当金	1,207	1,440
持分法による投資利益	-	21,100
その他	3,436	9,175
営業外収益合計	4,668	31,717
営業外費用		
支払利息	3,076	1,562
支払手数料	3,694	3,109
持分法による投資損失	195	-
その他	-	110
営業外費用合計	6,966	4,781
経常損失(△)	△247,047	△68,887
税金等調整前四半期純損失(△)	△247,047	△68,887
法人税等	6,751	20,110
四半期純損失(△)	△253,799	△88,998
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△253,799	△88,998

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△253,799	△88,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,513	△1,456
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,847	2,114
その他の包括利益合計	1,666	657
四半期包括利益	△252,133	△88,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△252,133	△88,341
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	システム 開発事業	S I 事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	2,023,167	698,859	477,326	3,199,353	—	3,199,353
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	71,232	180	80,400	151,812	△151,812	—
計	2,094,399	699,039	557,727	3,351,166	△151,812	3,199,353
セグメント利益 又は損失(△)	△155,509	△2,517	△28,717	△186,744	△58,004	△244,749

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△58,004千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3. 期初に行った組織変更等に伴い、各報告セグメントの前第1四半期連結累計期間の数値を当第1四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	システム 開発事業	S I 事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	2,402,259	740,710	537,817	3,680,787	—	3,680,787
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	128,786	180	88,009	216,976	△216,976	—
計	2,531,046	740,890	625,826	3,897,763	△216,976	3,680,787
セグメント利益 又は損失(△)	△74,947	1,567	9,493	△63,887	△31,937	△95,824

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△31,937千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。